

地方分権改革の今日的意義

—住民自治の視点から—

武庫川女子大学教授 金崎健太郎

地方分権推進の背景

地方分権推進委員会中間報告（1996年）

中央集権型行政システムの制度疲労

変動する国際社会への対応

東京一極集中の是正

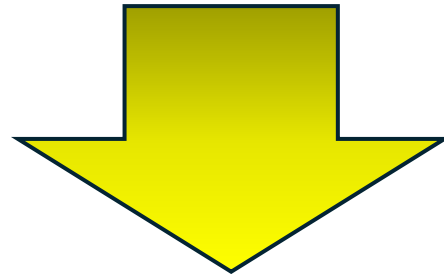
個性豊かな地域社会の形成

高齢社会・少子化社会への対応

地方分権改革が目指す姿

国と地方公共団体との関係を
「上下・主従」から「対等・協力」へ

住民に身近な行政はできるだけ地方公共団体が行えるように



ゆとりと豊かさを実感できる社会へ

地方分権改革のこれまでの成果

第1次地方分権改革

1993年～2000年

地方分権一括法の概要(H11.7成立、H12.4施行 475本の法律を一括して改正)等

- 機関委任事務制度 (知事や市町村長を国の機関と構成して国の事務を処理させる仕組み) の廃止と事務の再構成
 - 国の関与の新しいルールの創設 (国の関与の法定化等)
 - 権限移譲 例：農地転用(2～4ha)の許可権限(国→都道府県)
- 等

第2次地方分権改革

2006年～

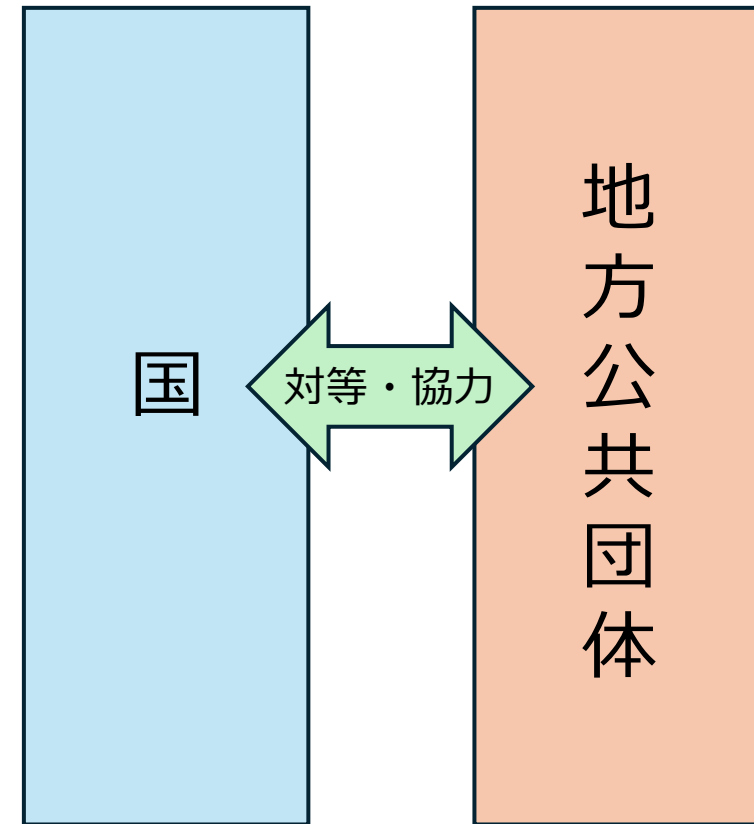
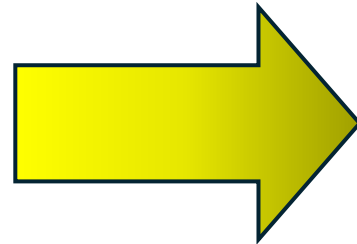
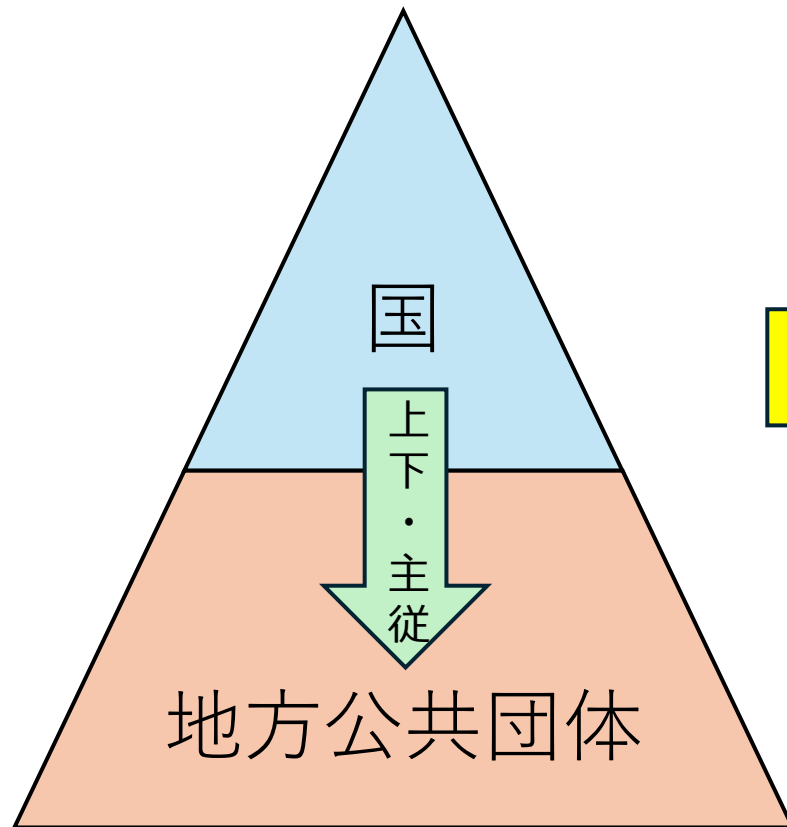
| 項目 | 成果 |
|------------------------------|-------------------------------------|
| 地方に対する規制緩和 (義務付け・枠付けの見直し) | 見直すべきとされた1,316条項に対し、975条項を見直し(74%)※ |
| 国から地方への事務・権限の移譲等 | 検討対象とされた96事項に対し、66事項を見直し(69%)※ |
| 都道府県から市町村への 事務・権限の移譲等 | 検討対象とされた169事項に対し、113事項を見直し(67%)※ |
| 国と地方の協議の場の法制化 | 国と地方の協議の場に関する法律の成立(H23.4) |

※第1次一括法から第4次一括法等により対処

出典：内閣府ホームページ

これまでの改革

夕テをヨコにする改革



地方自治の本旨(憲法92条)

住民自治

地方自治は住民の
意思に基づいて

団体自治

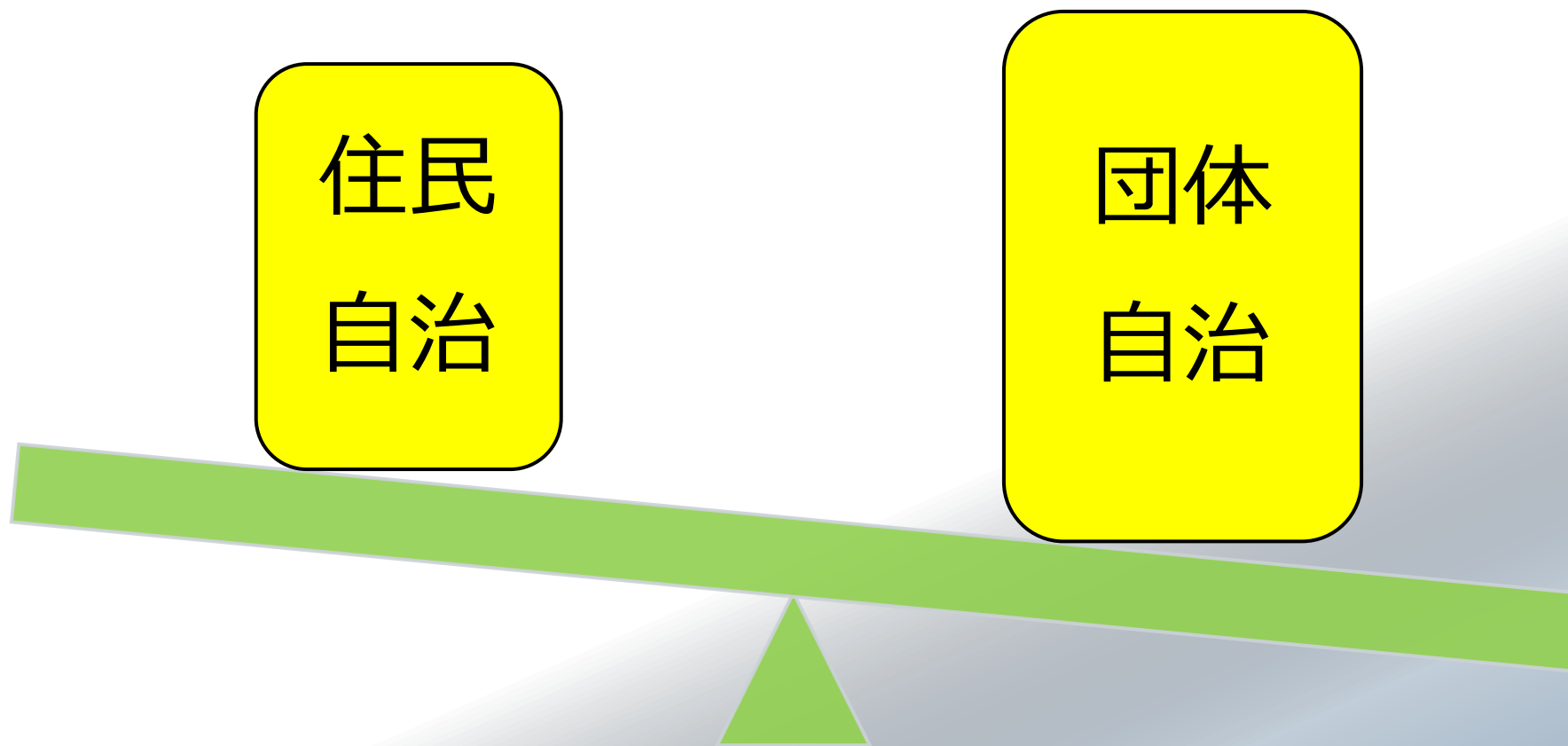
地方自治は国から
独立した
地方公共団体が実施



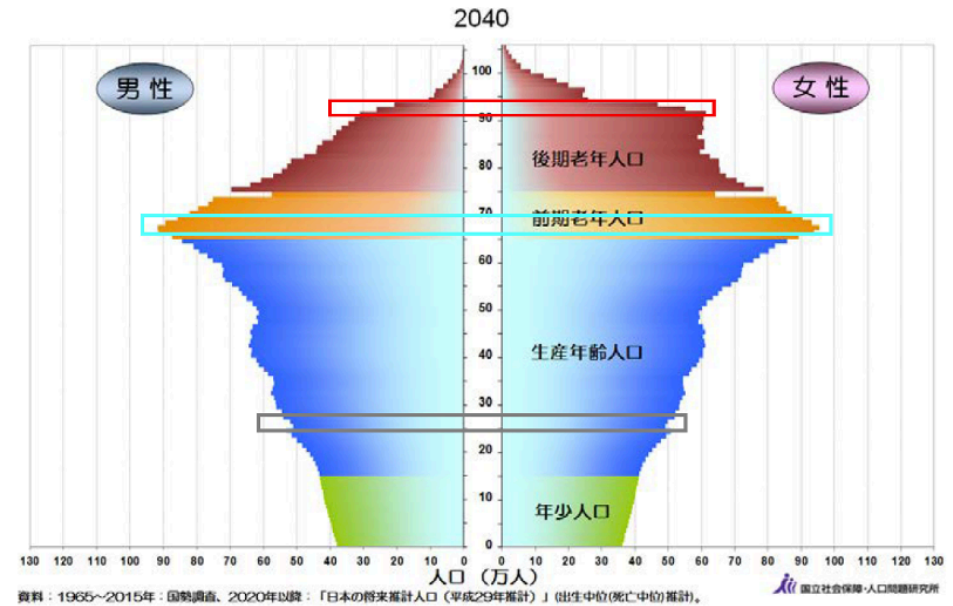
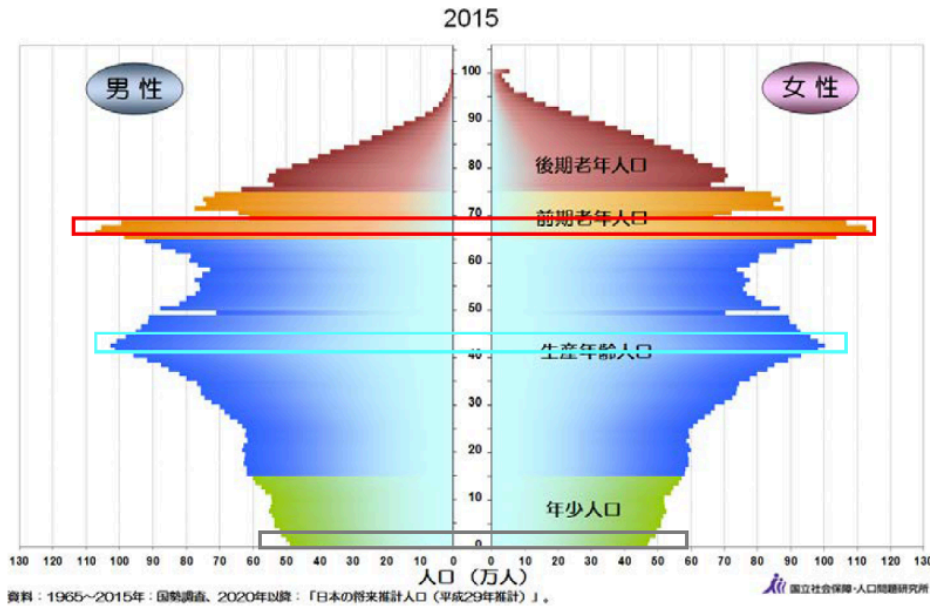
これまでの改革 → 団体自治に力点

住民
自治

団体
自治



私たちの社会を取り巻く環境①



出典：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」(国立社会保障・人口問題研究所)

| | 出生数 | 2015年※1 | 2040年※1 |
|------------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 団塊の世代 1947～49年生まれ | 267.9万人 ～269.7万人 | 215.2万人 66～68歳 | 80.4万人 91～93歳 |
| 団塊ジュニア 1971～74年生まれ | 200.1万人 ～209.2万人 | 198.9万人 41～44歳 | 182.7万人 66～69歳 |
| 【参考】 2013～15年生まれ | 100.4万人 ～103.0万人 | 98.2万人 0～2歳 | 102.7万人※2 25～27歳 |

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

出典：出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成、
2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

出典：総務省「自治体戦略2040構想研究会」資料

私たちの社会を取り巻く環境②

人口減少の進展

地域間格差の拡大

生き方・暮らし方の多様化

地域の担い手不足

社会保障経費の増大

デジタル化の進展

改革の継続は必要か？

中央集権型行政システムの制度疲労 変わらなし

変動する国際社会への対応 変わらなし

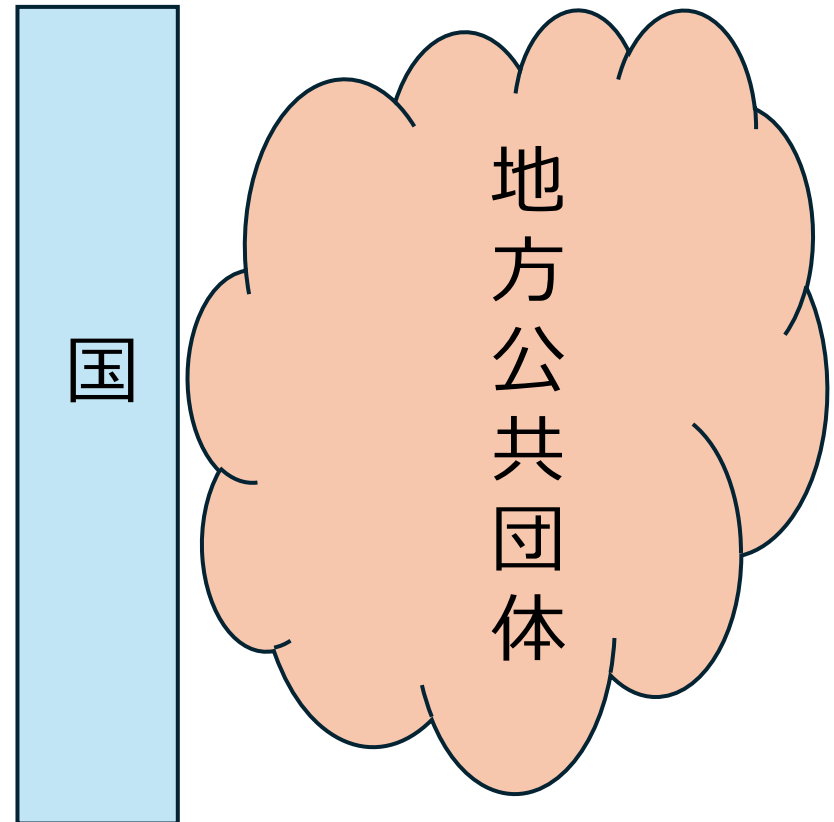
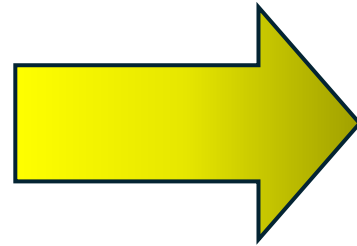
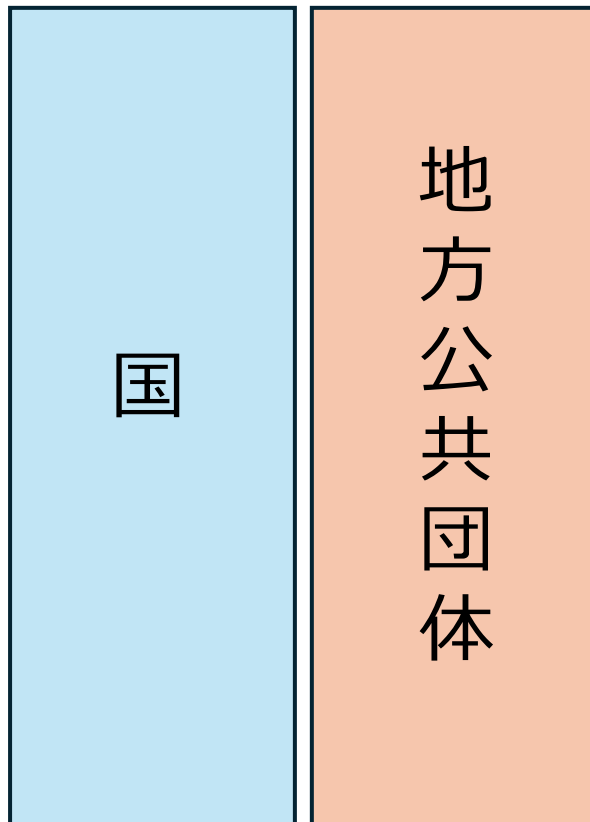
東京一極集中の是正 変わらなし

個性豊かな地域社会の形成 変わらなし

高齢社会・少子化社会への対応 変わらなし

これからの改革

ヨコ幅を伸縮する改革 (多様性の実現)



これからの改革 → 住民自治に力点

住民
自治

団体
自治

住民の参画が重要となる段階に！

多様な主体が得意とする資源を持ち寄って、地域の課題を解決する

共創社会へ

